

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 兎島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 兎島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	79,059	91,234	202,577
経常利益(百万円)	30	387	3,537
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	243	143	2,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	179	328	2,809
純資産額(百万円)	59,914	61,495	62,801
総資産額(百万円)	109,223	110,164	119,700
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当 たり当期純利益金額(円)	3.74	2.20	36.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	55.7	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,988	1,135	5,407
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,223	1,084	1,971
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,279	3,160	344
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,155	16,650	19,759

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.13	6.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、設備投資に緩やかな持ち直しが見られ、企業収益にもやや改善の兆しが見えるものの、世界景気の減速等を背景に生産が減少し、輸出が弱含みとなっていることに加え、欧州等をはじめとした海外経済の不確実性が国内景気の下振れリスクとなっているなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油価格ならびにL Pガス仕入価格の指標となるC P（Contract Price = 輸入通告価格）が長期にわたり高い水準で推移しており、L Pガス、石油製品の適正マージン確保が難しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、春から夏に最需要期を迎える飲料事業において、大規模なキャンペーン実施によるウォーターサーバー設置数増加や、大型のOEM製品供給が次々に始まるなど販売数量増加を図り、主力のL Pガス事業では営業費用圧縮等に努めました。

また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池等、新エネルギー関連機器については旺盛な需要に支えられ概ね好調を維持いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比15.4%増の912億34百万円と伸長し、飲料事業の拡大とL Pガス事業の営業費用圧縮等により、営業利益は前年同四半期から2億30百万円改善し96百万円の営業利益（前年同四半期は営業損失1億33百万円）、経常利益は前年同四半期比1,185.5%増の3億87百万円となり、四半期純損失は前年同四半期比1億円改善し、1億43百万円となりました（前年同四半期は四半期純損失2億43百万円）。

各セグメントの状況は次のとおりです。

なお、セグメントの名称については、第1四半期連結会計期間より語尾に「事業」をつけることといたしました。

（エネルギー事業）

原油価格ならびにC Pが依然として高水準で推移していることから、L Pガスや石油製品については営業費用の圧縮に努め、新エネルギー関連機器については旺盛な需要による好調を維持し、売上高は前年同四半期比15.0%増の857億84百万円、営業利益は前年同四半期比54.9%増の6億74百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

空室率改善により売上高は前年同四半期比2.2%増の5億47百万円、営業利益は前年同四半期比2.2%増の2億1百万円となりました。

（健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の「SPA EAS(スパイアス)」の来場数が増加傾向を維持していることから、売上高は前年同四半期比2.9%増の7億41百万円、営業損失は前年同四半期比14百万円改善し、1億57百万円（前年同四半期は営業損失1億72百万円）となりました。

なお、当セグメントは「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、セグメント名称を従来の「アミューズメント」に替え、第1四半期連結会計期間より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

(電力事業)

新電力事業(PPS=特定規模電気事業者)としての電気販売量増加等により、売上高は前年同四半期比29.5%増の25億21百万円となりましたが、電力需給の逼迫に起因する電気の調達価格上昇の影響により、営業損益は前年同四半期比1億86百万円悪化し、1億14百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益71百万円)となりました。

(その他事業)

夏季に実施した大型キャンペーンや新たなOEM供給開始等による飲料製品の販売量増加や、リース事業における取扱量増加等により、売上高は前年同四半期比31.4%増の16億38百万円、営業損益は飲料製品の販売量拡大と飲料製品製造工場の稼働率を上げるなどの原価圧縮策により前年同四半期比1億56百万円改善し、60百万円の営業損失(前年同四半期は営業損失2億16百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少31億36百万円、受取手形及び売掛金の減少56億72百万円、投資有価証券の減少2億59百万円等により、前連結会計年度末と比較して95億36百万円減少の1,101億64百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少52億23百万円、未払法人税等の減少10億84百万円、短期借入金の減少41億84百万円等により、前連結会計年度末と比較して82億29百万円減少の486億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い9億77百万円及び四半期純損失1億43百万円等による利益剰余金の減少11億20百万円等により、前連結会計年度末と比較して13億6百万円減少の614億95百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加して55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により前年同四半期比8億53百万円(42.9%)収入が減少し、11億35百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少等により前年同四半期比1億39百万円(11.4%)支出が減少し、10億84百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出の増加及び長期借入れによる収入の増加等により前年同四半期比18億81百万円(147.1%)支出が増加し、31億60百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して31億9百万円減少し166億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,253	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,856	4.19
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	1,957	2.87
計	-	30,339	44.53

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,253千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,992千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,803,500	648,035	-
単元未満株式	普通株式 63,308	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	648,035	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区 外神田4-14-1	2,992,600	-	2,992,600	4.39
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町 伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,270,500	-	3,270,500	4.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,026	31,889
受取手形及び売掛金	19,134	13,462
商品及び製品	3,391	2,824
原材料及び貯蔵品	243	162
繰延税金資産	557	735
その他	3,245	3,246
貸倒引当金	174	126
流動資産合計	61,423	52,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,623	12,360
機械装置及び運搬具(純額)	8,217	7,815
土地	12,900	12,965
建設仮勘定	20	227
その他(純額)	758	712
有形固定資産合計	34,521	34,081
無形固定資産		
のれん	1,669	1,629
その他	1,418	1,596
無形固定資産合計	3,087	3,225
投資その他の資産		
投資有価証券	11,180	10,921
繰延税金資産	822	817
その他	8,835	9,118
貸倒引当金	184	200
投資その他の資産合計	20,654	20,656
固定資産合計	58,263	57,963
繰延資産	13	5
資産合計	119,700	110,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,709	11,485
短期借入金	11,759	7,574
未払法人税等	1,303	218
引当金	798	814
その他	2,574	2,851
流動負債合計	33,144	22,944
固定負債		
長期借入金	14,126	16,216
繰延税金負債	2,257	2,171
退職給付引当金	1,273	1,327
その他の引当金	428	438
資産除去債務	691	692
その他	4,976	4,878
固定負債合計	23,754	25,725
負債合計	56,899	48,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	49,955	48,835
自己株式	1,704	1,704
株主資本合計	61,173	60,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,703
繰延ヘッジ損益	337	354
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,348
少数株主持分	95	93
純資産合計	62,801	61,495
負債純資産合計	119,700	110,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	79,059	91,234
売上原価	67,071	79,091
売上総利益	11,987	12,143
販売費及び一般管理費	12,121	12,046
営業利益又は営業損失 ()	133	96
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	115	129
その他	359	408
営業外収益合計	512	574
営業外費用		
支払利息	268	229
その他	79	54
営業外費用合計	348	284
経常利益	30	387
特別利益		
固定資産売却益	75	20
その他	6	-
特別利益合計	82	20
特別損失		
固定資産除却損	70	125
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	127	111
土壌汚染処理対策費	-	41
電力受給契約改定損	-	85
その他	0	-
特別損失合計	198	365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	85	42
法人税、住民税及び事業税	214	394
法人税等調整額	56	207
法人税等合計	157	187
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	243	144
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	1
四半期純損失 ()	243	143

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	243	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	166
繰延ヘッジ損益	38	16
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	64	184
四半期包括利益	179	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	327
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85	42
減価償却費	1,872	1,646
のれん償却額	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	32
災害損失引当金の増減額(は減少)	31	15
受取利息及び受取配当金	153	166
支払利息	268	229
持分法による投資損益(は益)	12	9
投資有価証券評価損益(は益)	127	111
固定資産除売却損益(は益)	5	106
売上債権の増減額(は増加)	1,649	5,672
たな卸資産の増減額(は増加)	120	646
仕入債務の増減額(は減少)	482	5,223
その他	155	952
小計	2,683	2,121
利息及び配当金の受取額	207	180
利息の支払額	269	230
法人税等の支払額	642	1,555
法人税等の還付額	9	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,974	8,439
定期預金の払戻による収入	9,689	8,478
有形固定資産の取得による支出	422	549
有形固定資産の売却による収入	232	40
有形固定資産の除却による支出	28	92
無形固定資産の取得による支出	847	557
投資有価証券の取得による支出	84	72
投資有価証券の売却による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	0	-
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	201	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	430	4,500
長期借入れによる収入	300	3,200
長期借入金の返済による支出	955	795
リース債務の返済による支出	74	92
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	979	973
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279	3,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	513	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	16,623	19,759
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,155	16,650

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

・四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	117百万円	97百万円

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	2,508百万円	2,646百万円
賞与引当金繰入額	782	767
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	148	140
役員退職慰労引当金繰入額	57	32
減価償却費	1,105	1,010
貸倒引当金繰入額	44	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	31,270百万円	31,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,598	14,689
預入期間はないが実質的に拘束されている 預金	516	549
現金及び現金同等物	16,155	16,650

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸事 業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,606	535	720	1,948	77,811	1,247	79,059	-	79,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	6	-	45	89	22	111	111	-
計	74,643	542	720	1,993	77,900	1,269	79,170	111	79,059
セグメント利益又は 損失()	435	197	172	71	532	216	315	449	133

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ
ース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 449百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告には配
分していない全社費用 448百万円及びその他調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸事 業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,784	547	741	2,521	89,596	1,638	91,234	-	91,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	19	0	60	110	30	140	140	-
計	85,815	567	741	2,582	89,706	1,669	91,375	140	91,234
セグメント利益又は 損失（ ）	674	201	157	114	603	60	543	446	96

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 446百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告には配分していない全社費用 472百万円及びその他調整額22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメントの名称については、第1四半期連結会計期間より語尾に「事業」をつけることといたしました。また、従来の「アミューズメント」セグメントについては「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、名称を従来の「アミューズメント」に替え、第1四半期連結会計期間より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ） (算定上の基礎)	3円74銭	2円20銭
四半期純損失金額（ ）(百万円)	243	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） (百万円)	243	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,241	65,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。